

実務からの変革必要

JABMEE設備女子会

建築設備技術者協会(JABMEE)の設備女子会(徳弘洋子会長)は6日、東京都文京区の東大本郷キャンパスで講演会と交流会を開いた。

講演会では東大大学院の赤司泰義教授が登壇し、「建築設備の新しい職域と職能」と題して講演した。写真。

建築設備業界の課題に言及した赤司教授は、運用段階のマネジメント業務が成立していない点を挙げ、「どんなに高性能な設備システムを設計



・施工しても、運用段階の実体を把握しなければエネルギーの浪費や室内環境の悪化につながる」と強調した。技術者は要求性能を規定し実性能が要求性能に合致しているかを検証する「コミッションニング」にまで職域を拡大しなければ、単なる請負業を続けるしかない。「パリ協定により経済モデル転換が始まった。実務からの変革が求められている」と指摘した。

講演会後の交流会では徳弘会長のあいさつに続き、赤司教授が乾杯の音頭を取った。

コミッションングで
請負業の領域拡大を

設女会講演会

建築設備技術者協会(JABMEE)の「設備女子会」(設女会、徳弘洋子会長)は6日、東京都文京区



の東京大学本郷キャンパスで第3回講演会を開いた。写真。東大大学院の赤司泰義教授が「建築設備の新しい職域と職能」をテーマに、建築設備の性能検証による最適な運転を実現するコミッションング(Cx)の重要性とビジネスとしての可能性を解説した。

設計事務所やゼネコン、設備工事会社などで活躍する女性約75人が参加。赤司教授は、地球温暖化対策の新たな枠組みであるパリ協定での日本の目標「2030年までに温室効果ガスを13年比で26%削減」の達成に向け、建築の徹底した省エネルギー化が必要だと指摘。

「日本の建築産業は設計と施工に注力し、運用段階でのビジネスがほとんど成立していない。そのため圧倒的にエネルギーが消費される運用段階での設備性能がほとんど把握されてい

ない」として運用段階での取り組みが重要だと訴えた。

その上で、「Cxによって、現在の請負業の領域を拡大し、ビジネスの創出につなげることが期待できる」として、建築設備の実際の性能を確認し、本来の性能を実現するCxの概要や国内外の事例を紹介。建築物のストック床面積のうち、建て替えにより更新される割合は非住宅では2・8%、住宅では1・4%しかないとのデータを挙げ、既存建築物の設備でのCxの広がりに期待を示した。

講演会ではこのほか、設女会運営委員会の宮坂裕美子幹事が15年4月に実施した「設備女子の働き方に関するアンケート」の集計結果を報告。講演会後には10回目となる交流会も行われ、参加者同士で職場での悩みや家庭と仕事の両立などについて意見を交わしながら親睦を深めた。